

論文の和文要旨

論文題目

戦後台湾における教育と「国家認同」
—国民中学の公民教育にみる変化と不変—

氏名

山崎直也

本論文の研究視角

個人を国民として社会化することは、近代の学校が担う主要な役割の一つである。国民国家のシステムのなかで、個人は生まれながらに国民であるわけではない。成長の過程で共同体の価値と規範を他の成員と共有し、身体的・精神的同一性を獲得することによって後天的に国民になるのである。この政治的・文化的社会化は、多様なチャンネルを通じて達成されるが、国家大の均質的な学校教育は、この過程において、とりわけ重要な意味を持っている。

教育によってナショナル・アイデンティティの凝集を達成しようとする衝動の強さは、国家の置かれた内的・外的環境に左右される。しかし、いかなる国家であれ、この衝動を完全に抑えることは不可能なのであり、教育とナショナル・アイデンティティの考察は、この意味で普遍性を持つ主題といえる。

本論文の目的は、この普遍的な主題を台湾という場所の視座から思考することである。ここで台湾という事例の可能性に注目するのは、それが国家として例外的な存在であると同時に、いかなる「^{ナショナル・アイデンティティ}国家認同」を教育すべきかが現実の政治的・学術的争点となっているためである。

16世紀の西欧による「発見」以来、常に外来政権の統治のもとにあった台湾は、ポスト・コロニアルな主体であり、第二次大戦後は「中国」の正統性を中国共産党と相争う「分断国家」の断片となった。1970年代以降、国際社会における中国のプレゼンスが増大するに

つれ、台湾は次第に国際的承認を失っていったが、孤立のなかで「奇跡」と称される経済発展を達成し、民主化・自由化を平和裏に実現したことで、その存在に対する認識は再び高まりを見せている。一方、国内に目を向ければ、マルチ・エスニックな社会構造が国家の基層をなしている。

このような複雑な条件のもとで、教育と「国家認同」が現実の争点となっているのは、近年の「本土化」〔「台湾化」〕と呼ばれる現象のためである。学生を「中国」人ないし中華民族として社会化することを目標とする権威主義体制下の「中国」化教育に対する反動として、民間および地方の主導で緒についた教育の「本土化」は、李登輝政権〔1988-2000〕のもとで、政策の基調に発展した。その射程は土着的価値の再評価を越え、カリキュラムと教科書が表象する「国家認同」の再編にまでおよんでいる。教育される「国家認同」と台湾ないし中華民国の実際の国境の乖離を埋めようとする教育の「本土化」は、教育の「現実化」というべき意味を持つものだが、その過程は一方で、台湾海峡を跨ぐ「国家認同」の政治と常に隣り合わせにあった。

教育の「本土化」とその背景をなす脱権威主義の教育改革は、それ自体、考察に値するテーマであるといえるが、それは本論文が「国家認同」という観点から戦後台湾の教育を研究する唯一の動機ではない。

民主化・自由化とそれに続く「十年教改〔10年の教育改革〕」は、台湾の教育を本質から変化させるものではなかった。この点で、本論文の主題にとって最も重要な事実、「学校教育とは、畢竟、国民を創るための過程である」という認識が些かも揺らいでいないことである。2003年に改定された現行の義務教育のナショナル・カリキュラムは、本論文の起点である1968年のそれと同様に、健全な国民になることを教育の究極の目標としている。そして、この国民を創るための教育という中心思想は、戦後台湾教育のその他の不変的・基本的特徴〔第1章で詳細に検討される〕によって、常に強化されているのである。

戦後台湾教育の変化と不変は、本論文を貫くモチーフである。つまり、本論文の目的は、民主化と教育改革という外的環境の劇的な変化を越えて何が変わり、何が変わらなかったのかを明らかにすることにある。

各章の内容

上述のような問題意識に拠って立つ本論文の具体的な考察対象は、実質的な9年制義務教育が開始された1968年から30年あまりにわたり、国民中学〔日本の中学校に相当する3年間の前期中等教育〕で必修教科として教えられてきた「公民と道徳」のカリキュラムと国定教科書が表象する国家観・国民観である。序章と終章を含む7章から構成されるが、各章の内容は、次のようなものである。

第1章では、ケース・スタディの前提となる五つの論点を整理し、分析枠組みを示す。五つの論点とは次のようなものだが、前二者は比較・国際教育学の論点であり、後二者は台湾研究としての論点である。

- (1) 戦後台湾の教育は、その全体性において、いかなる特徴を持っているのか。
- (2) 本論文の直接的な対象である公民教育は、いかなる特徴を持っているのか。
- (3) 公民教育は、教えるべき内容という点で、いかに類型化されるのか。
- (4) 「国家認同」の問題は、台湾という文脈のなかで、いかに語られているのか。
- (5) 台湾において「国家認同」をめぐる問題が政治化するのとはなぜか。

第一の論点については、戒厳令解除〔1987年〕の前後から1990年代前半に蓄積された一連の先駆的研究から権威主義体制下の教育の特徴を批判的に抽出したが、その根底には教育発展における「質」と「量」の不均衡という認識が存在する。また、これらの特徴は、10年あまりにおよぶ脱権威主義の教育改革によっても根本的には解決されることがなく、今日もなお、台湾教育の性格を規定している。

第二、第三の論点は、本論文の直接的対象である公民教育に関するものである。前者については、台湾の公民教育の特徴を他国との比較において明らかにする先行研究を紹介し、後者については、リベラリズム、市民的共和主義、コミュニタリアニズムの公民教育観を理念系として示した。

第四の論点については、台湾の政治学者・江宜樞の分類にしたがい、「国家認同」問題に関する言説を民族主義・自由主義・急進主義に分類して要点を示し、第五の論点として、台湾において「国家認同」が政治化するメカニズムを検討した。

第2章は、本論文の起点となる1968年の戦後台湾教育史における意味を問うものである。実質的な9年制義務教育としての「九年国民教育」を成立させた内的・外的な背景要因を検討し、立法および実施の過程を明らかにした。また、義務教育の年限延長と並行して進められた教科書の全面国定化にも考察を加えた。1968年の教育改革は、教育発展における「質」と「量」の不均衡に拍車をかけるものであった。この政策は、他のアジア諸国より順調な中等教育の量的発展をもたらす一方で、教育の一元化・集権化・イデオロギー性を強化するものであった。

第3章では、権威主義体制下における「中国」化の公民教育を考察した。具体的には、1968年から85年にかけて制改定された四つのナショナル・カリキュラム〔『国民中学課程標準』とそれに準拠する『公民と道徳』教科書〔1998年度まで使用された〕が表象する国家観と国民観に焦点を当てた。カリキュラムと教科書の分析から明らかになったのは、この間、「公民と道徳」という教科が常に重要視され、その国家観・国民観が高い一貫性を保持してきたということである。中国に対する態度が軟化し、政治的指導者に対する個人崇拜の度合いが低下するなどの変化が認められるが、「愛国」の概念の強調、国家の利益が個人の利益に優先するという観念、中華民族の倫理と道徳の重視は、この間の公民教育を

貫く特徴であった。

公民教育の転換点となったのは、1994年のカリキュラム改定である。第4章では、このカリキュラム改定とその背景をなす1990年代の教育改革の潮流、およびそれに準拠する『公民と道徳』教科書の国家観・国民観に考察を加えた。

『国民中学課程標準』の第4次改定が行われた1994年は、「十年教改」と呼ばれる脱権威主義の教育改革の起点とみなされている。改革の主眼は、第2章および第3章で論じた教育システムの権威主義的性格を変えることであった。そうすることで、行き過ぎた進学競争を始め、山積する教育問題が劇的に解消すると考えられていたためである。しかし、すでに述べたように、この改革は結局、台湾教育の本質から変化させるものではなかった。教育を「国民を創るための過程」とみなす思想は健在であり、教育の一元化と集権化は、過去に比べ弱まってはいるものの、他国との比較でいえば、依然として根強い。しかし、約10年ぶりに国民中学のカリキュラムが改定された1994年は、教育改革に対する期待が頂点に達した戦後教育の転換点として、その重要性はいまなお色褪せないものである。

当時のカリキュラム改定がもたらした公民教育の変化が重要なのは、それが中華民族、中華文化の概念を再定義するものであったためである。その意図は端的に言えば、土着の価値を中華民族および中華文化の概念に混合するということだが、それは明らかに教育の「本土化」という潮流の影響を受けている。

第5章では、教育の「本土化」を象徴する「認識台湾」のカリキュラムと国定教科書を分析するとともに、それをめぐる台湾国内および中台間の論争に考察を加えた。「本土化」が台湾海峡を跨いで政治化することを免れ得ないのは、それが政策として、ローカリズムの論理にとどまらず、ナショナリズムの論理を包含するためである。

結論と今後の課題

公民教育のカリキュラムと国定教科書の実証的分析から明らかになったのは、1994年のカリキュラム改定を転換点として、教育される「国家認同」の再編が進み、それが激しい論争を喚起する一方で、中心思想としての教育の国民化志向には、本質的な変化がみられないということである。そして、この思想は、学歴主義や国家発展という戦後台湾教育を特徴づける観念と相互に共鳴し、強化しあうものでもある。

最後に、今後の課題として二つの点を挙げた。一つは、比較・国際教育学として、本論文が提示する戦後台湾教育の諸特徴がより広い文脈のなかで、いかに位置づけられるかを他国との比較において明らかにすべきことである。もう一つは、地域研究としての台湾研究の枠組みのなかで、政治、経済といった他分野の研究と教育研究の相互交流を強化することで、考察のさらなる深化を目指すべきことである。